



シンガポール旅行博から見える最近の旅行トレンド

北陸銀行 国際部
シンガポール駐在員事務所
上原 清志

1. はじめに

シンガポール旅行代理店協会(The National Association of Travel Agents、以下NATAS)による旅行博「NATAS HOLIDAYS 2022」が8月12日から3日間の日程で3年ぶりに当地で開催されました。通常は半年に1回開催され、毎回10万人前後が来場するイベントです。今回は、現地旅行代理店や航空会社、クルーズ船運航業者、ホテル業者、旅行関連業界、銀行(クレジットカード)、政府関係機関など計40組超の団体が出展しました。日本関連からは日本政府観光局とJTBの2団体のみでしたが、久々のリアル開催ということもあり、現地報道によると開催3日間で推定10万人前後の来場客で賑わいました。

ここシンガポールでは、今年4月からワクチン接種完了者であれば出入国規制が全て撤廃されており、インバウンド・アウトバウンドともに旅行業界は回復基調に向かっています。反面、航空業界などは人員不足が露呈しており、供給が追い付かない状況が課題となっています。そこで今回は、NATAS旅行博から見えるシンガポール発の海外旅行トレンドや日本への観光ニーズなどについて最新情報を少しご紹介したいと思います。

2. NATAS視察概観

現地旅行代理店は欧州向けや東南アジアリゾートのPRがメインでした。日本向けは日本政府観光局ブースに、JR東日本や地方公共団体などが合同で参加していました。一方隣国の韓国は韓国政府観光局が日本の約3倍のスペースを確保しており、力の入れ具合の差が歴然としていました。



【「NATAS HOLIDAYS 2022」日本関連ブースにて】

3. 日本への観光ニーズ

四季がないシンガポールでは、日本の秋冬シーズン旅行が非常に人気です。しかしながら、現在日本への入国受入は少人数の団体旅行のパッケージツアーに限定されており、パンデミック前のような入国ビザ免除制度や個人旅行が再開にならない限りは需要本格化には程遠いというのが現地代理店の本音です。一方で、消費者サイドでは料金が多少高くても構わない、さすがにもう我慢できないという声もあり、限定商品として冬シーズン向けパッケージツアーを売り込んでいる姿勢は業者の苦悩が見て取れます（入国制限撤廃を見越した需要先取りとは言え、現状は枠不足が顕著）。

日本政府観光局データによると、2022年7月のシンガポールから日本への外国人旅行者数は2,000人でした。6月に比べると400人増加していますが、2019年7月と比較すると約91%減少しています。

6月からパッケージツアーでの観光客受け入れが開始されたこともあり、2022年7月の訪日外国人数は約14万5,000人と増加しておりますが、2019年7月と比較すると約95%減少しており、回復には程遠い状況です。



【旅行相談ブースにおける混雑の様子】

4. その他

最近、スペインの旅行関係IT企業「アマデウス」が、18歳以上のシンガポール人500名を対象に余裕資金の使い道について調査（複数回答方式）を実施しました。その結果、海外旅行を中心とする旅行に使うと回答した人が46%と約半数を占めました。2位は外食（37%）、3位はファッション（29%）などで、この結果を見てもシンガポール人の海外旅行へのニーズは相当高まっていると言えます。また、その旅行費用決済についてはBNPL（BUY NOW PAY LATER）というクレジットカード不要で即購入・後払い・分割払い可能なサービスを利用すると回答した人が95%に上りました。従来の主役だったクレジットカード利用（57%）を大きく上回る結果となり、新たな利便性の高いサービスにシフトしております。こうしたシンガポールの海外旅行ニーズを踏まえると、インバウンド観光需要の本格回復には現在の入国制限措置撤廃がやはり必要不可欠であり、今回のような海外開催イベントと日本側との連動性向上も重要だと感じます。

<ご注意>文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

長城メール

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局
〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F
（株）人材情報センター内）
TEL：(076)254-6500 FAX：(076)254-6565
E-mail: info@chojo-hokugin.jp